

# 合併の必要性

市町村合併は、私たちの生活や地域の将来に大きく影響するものです。合併の必要性について、住民一人ひとりが自分のこととして考えてみましょう。

大きく影響するものです。合併の必要性について、住民一人ひとりが自分のこととして考えてみましょう。

## 1 日常生活圏の拡大に対応するために

通勤・通学や買い物、通院などで自動車の利用が増えるに従って、以前と比べ行動範囲が広くなり、私たちの日常生活圏が拡大しています。このため、住んでいる市町とサービスを受ける市町が異なる場合が多くなっています。



## 2 地方分権の推進に対応するために

国が主体の行政の仕組みから、住民に最も身近な市町村が責任をもって施策を決定し、実行するという地方分権が推進されています。

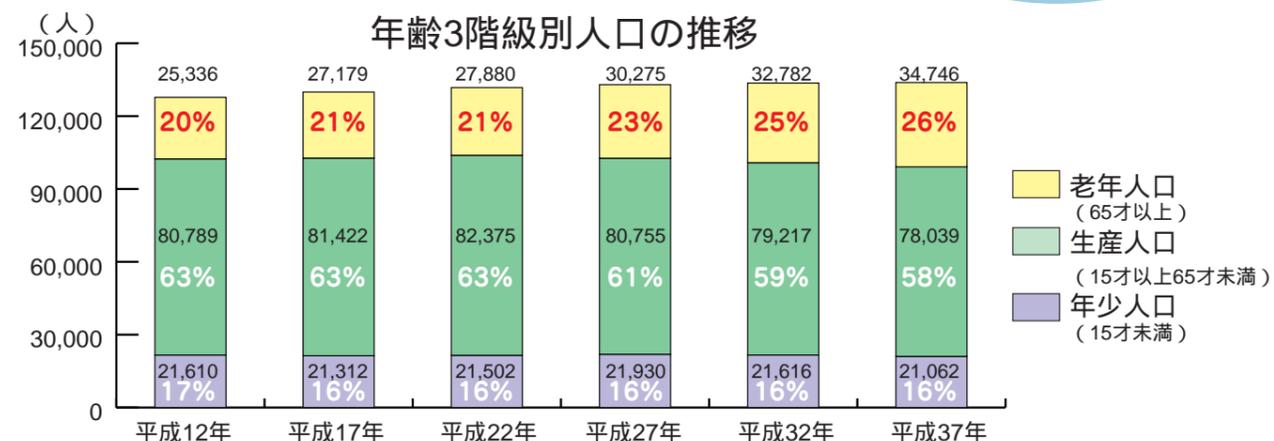
このため、市や町が自治能力を高め、自己決定、自己責任の原則のもとに、行政の効率化を図り、個性や魅力あるまちづくりを進めることが強く求められています。



## 3 少子化・高齢化に対応するために

今後ますます少子化・高齢化が進み、働き手の中心である生産年齢人口も減少していくことが予想されます。このことは、税金を負担する人が減り、逆に税金によって行政サービスを受ける人が増えることを意味します。

一方、これからの地域社会を担う子どもたちの教育や、市民が安心して暮らしていくための高齢者の福祉については、今後も十分なサービスを維持確保していく必要があります。



\* 平成12年は国勢調査を用い平成17年以降は「小地域簡易将来人口推計システム」により推計

## 4 厳しい財政状況に対応するために

1市6町の財政状況をみると、税金は歳入全体の約2~3割程度に過ぎず、国からの地方交付税などに大きく依存しながら、行政需要に対応している状況にあります。

しかし、国の財政状況が年々厳しくなっているため、国の財政が地方を支える余裕はなくなってきており、地方交付税や国からの補助金など、将来にわたって同じように確保することは極めて難しいと考えられます。合併によって、市町長等、議員及び行政職員の削減や組織の再編を行うことなどで、行財政の効率化を図り、必要な行政サービスを維持していくことが必要となります。

このような問題に対応するために、合併は有効な手段です。